



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年10月13日

上場会社名 株式会社 東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL http://www.totenko.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小泉 和久
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)福岡 康雄 (TEL)03(3828)6272
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	3,101	8.0	△203	—	△211	—	△195	—
28年2月期第2四半期	2,872	1.5	△474	—	△432	—	△401	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	△7.62	—
28年2月期第2四半期	△15.64	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	13,217	10,078	76.2
28年2月期	13,739	10,250	74.6

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期10,078百万円 28年2月期10,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 期末の配当につきましては、今後、業績の動向を勘案して決定してまいります。

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	9.4	20	—	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期2Q	25,728,716株	28年2月期	25,728,716株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	40,503株	28年2月期	40,445株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期2Q	25,688,229株	28年2月期2Q	25,688,411株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復傾向が継続したものの、株式市場の伸び悩みや円高の進行もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした状況のもとで、当社は、会社構造改革を推進し、黒字化を目指してまいりました。

まず、引き続き成果・内容を重視したセールスの徹底により、宴会売上の確保に努めてまいりました。

次に、婚礼ブランド「LUCIS (ルーキス)」「Coeur et Coeur (クーレクール)」「LA VIE CLAIR (ラ ヴィ クレール)」に加え、各店においても、ウエディングにかかわるパーティの受注に注力し、顔合わせ、食事会、1.5次会、2次会のさらなる強化を図りました。

販促活動の見直しを行い、インターネットを中心とした効果的な販促への移行を強化いたしました。中でも、SNSを活用した販促に注力してまいりました。また、「上野店」においては、婚礼部門の販促を強化した結果、新規来館数が増え、婚礼売上が大幅に増加いたしました。そして、お客様のニーズに応えると共に、顧客満足度の向上へとつなげるべく、お客様アンケートの収集を強化いたしました。

さらに、平成28年6月、愛知県名古屋市中村区名駅所在の“JPタワー名古屋”内の商業施設3階に「KITTE名古屋店」を新規出店いたしました。落ち着いた雰囲気の店舗となり、来店されたお客様にご好評をいただいております。

平成28年8月「CHIBA SKY WINDOWS東天紅」は22階の改装工事を終え、会議並びに宴会を受注し順調に推移しております。なお、この改装時期にあわせて、「CHIBA SKY WINDOWS海燕亭」を閉店いたしました。

以上の結果、当第2四半期の売上高は、前年同四半期比8.0%増の31億134万円、営業損失は2億395万円（前年同四半期は営業損失4億7,436万円）、経常損失は2億1,181万円（前年同四半期は経常損失4億3,273万円）、四半期純損失は1億9,576万円（前年同四半期は四半期純損失4億186万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産・負債及び純資産の状況)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5億2,161万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失の計上並びに、未払金や法人税等の支払い、借入金の返済等により現金預金が5,861万円減少、有価証券が償還により5億円減少となりましたが、売上高の増加により売掛金が3,589万円増加したことなどにより流動資産が5億9,132万円の減少、固定資産は有形固定資産が「KITTE名古屋店」の出店等により2億2,483万円増加、償却等により2億956万円減少、投資有価証券が時価の上昇により852万円増加したことなどにより6,970万円増加いたしました。

負債は、前事業年度末に比べ3億4,918万円減少いたしました。

これは主に、借入金が返済により2億1,115万円減少したこと、繰延税金負債が3,023万円減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億7,243万円減少いたしました。

これは主に、四半期純損失1億9,576万円を計上したこと並びに、法定実効税率の変更に伴い土地再評価差額金が1,677万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間におけるの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は6億7,446万円となり、前事業年度末と比較して5,861万円の減少となりました。

これは税引前四半期純損失2億1,902万円の計上(前年同四半期は税引前四半期純損失4億5,363万円)、有形固定資産取得並びに借入金の返済による支出及び、有価証券の償還による収入並びに減価償却費の計上等によるものです。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は1億1,735万円となりました(前年同四半期は3億1,278万円の支出)。

これは主に税引前四半期純損失の計上及び減価償却費の計上等によるものであります。

投資活動により得られた資金は2億7,024万円となりました(前年同四半期は10億9,751万円の支出)。

これは主に有価証券の償還による収入及び有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動により使用した資金は2億1,149万円となりました(前年同四半期は1,878万円の支出)。

これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当初予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法を採用する方針に変更いたしました。

この変更は、事業構造改革に伴う不採算店舗の退店、既存店の改装等の実施及び新上野店の建替えを実施したことを機に、有形固定資産の使用状況を検証した結果、今後一層の有形固定資産の長期安定的な稼働傾向が予測されるため、店舗運営コストと売上の対応の観点から、設備投資のコストを每期平均的に負担させることが会社の経済的実態を合理的に反映させることができると判断し、定額法に変更するものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失がそれぞれ52,041千円減少しております。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以後開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日から平成31年2月28日までに解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%から30.9%に、また、平成31年3月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が32.3%から30.6%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が21,774千円減少し、当第2四半期累計期間の法人税等調整額が20,988千円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は16,774千円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	733,073	674,461
売掛金	281,441	317,336
有価証券	500,000	-
商品及び製品	6,832	7,316
原材料及び貯蔵品	84,619	86,492
未収還付法人税等	50,677	-
その他	88,708	68,423
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,745,052	1,153,729
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,433,750	4,437,964
土地	4,056,032	4,056,032
その他(純額)	711,320	750,788
有形固定資産合計	9,201,102	9,244,785
無形固定資産		
投資その他の資産	33,038	28,669
差入保証金	1,452,400	1,456,909
投資有価証券	119,528	128,051
長期未収入金	987,873	987,873
その他	201,132	218,489
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,760,334	2,790,723
固定資産合計	11,994,476	12,064,178
資産合計	13,739,528	13,217,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,423	118,787
短期借入金	697,000	707,175
リース債務	508	169
未払法人税等	2,000	27,300
賞与引当金	67,300	70,000
その他	534,784	413,843
流動負債合計	1,413,016	1,337,275
固定負債		
長期借入金	532,025	310,700
繰延税金負債	441,354	411,115
再評価に係る繰延税金負債	318,721	301,946
退職給付引当金	597,465	592,364
資産除去債務	5,200	5,200
長期末払金	140,194	140,194
その他	40,800	40,800
固定負債合計	2,075,761	1,802,321
負債合計	3,488,778	3,139,596

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金	6,561,688	6,561,688
利益剰余金	2,145,567	1,949,804
自己株式	△9,277	△9,284
株主資本合計	11,270,070	11,074,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,525	32,082
土地再評価差額金	△1,044,845	△1,028,070
評価・換算差額等合計	△1,019,320	△995,988
純資産合計	10,250,750	10,078,311
負債純資産合計	13,739,528	13,217,908

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,872,133	3,101,344
売上原価	1,373,789	1,423,347
売上総利益	1,498,344	1,677,997
販売費及び一般管理費	※1 1,972,705	※1 1,881,953
営業損失(△)	△474,361	△203,956
営業外収益		
受取利息	163	256
受取配当金	2,580	2,472
未回収商品券受入益	954	725
保険配当金	1,470	1,708
受取補償金	44,000	-
その他	4,378	1,485
営業外収益合計	53,548	6,649
営業外費用		
支払利息	10,842	8,608
設備休止費用	-	5,121
その他	1,075	776
営業外費用合計	11,917	14,506
経常損失(△)	△432,730	△211,813
特別損失		
固定資産除却損	817	407
店舗閉鎖損失	20,091	6,805
特別損失合計	20,908	7,212
税引前四半期純損失(△)	△453,639	△219,025
法人税、住民税及び事業税	11,052	8,942
法人税等調整額	△62,829	△32,205
法人税等合計	△51,776	△23,263
四半期純損失(△)	△401,862	△195,762

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△453,639	△219,025
減価償却費	283,330	209,567
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,500	2,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,046	△5,101
受取利息及び受取配当金	△2,744	△2,728
支払利息	10,842	8,608
固定資産除却損	54	50
店舗閉鎖損失	18,023	-
売上債権の増減額(△は増加)	5,297	△35,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,245	△2,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,765	7,364
未払金の増減額(△は減少)	△327,446	△45,140
預り保証金の増減額(△は減少)	△19,200	-
その他	351,605	△80,053
小計	△143,849	△162,010
利息及び配当金の受取額	2,744	2,728
利息の支払額	△8,078	△8,735
法人税等の還付額	-	52,101
法人税等の支払額	△163,602	△1,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,785	△117,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	-
有価証券の償還による収入	-	500,000
有形固定資産の取得による支出	△575,679	△208,432
差入保証金の差入による支出	△15,163	△14,649
差入保証金の回収による収入	11,643	10,140
その他	△18,316	△16,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,516	270,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△339	△339
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	-
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	△118,450	△211,150
自己株式の取得による支出	-	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,789	△211,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,429,091	△58,612
現金及び現金同等物の期首残高	2,118,674	733,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,583	674,461

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、料理・飲食物の加工調理提供を主要業務とする飲食店のほか付随的に外販・不動産賃貸等を営んでおりますが、飲食店としての事業がほとんどを占めており実質的に単一セグメントのため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。